

# 総務教育常任委員会 行政調査報告書

本委員会は行政調査を行ったので、日南町議会会議規則第77条の規定により次のとおり報告する。

平成28年9月30日

日南町議会総務教育常任委員会  
委員長 山本 芳昭

日南町議会議長 村上 正広 様

## 記

1. 調査期日 平成28年7月27日から28日（2日間）

2. 調査場所 宮城県石巻市

3. 調査事項

- ・東日本大震災の被害状況と今後の防災対策について
- ・避難場所として体育館等の公共施設を利用する際の課題について
- ・議会の災害時の対応について

主に以上3事項について行政調査を行った。

4. 調査概要

人口16万人の石巻市における東日本大震災の被害状況であるが、死者数3,178名。行方不明者数422名。避難者数は最大時50,758名。被災住宅は全壊20,038棟。半壊13,046棟。一部損壊23,615棟に達し、想像を絶する被害に見舞われた。

大震災後、防災対策として「守る・逃げる・伝える」を念頭に置いた津波避難体制の整備を進めている。

「守る」とは津波対策として二線堤防、百数十年の頻度で発生する津波にも耐える高さの防潮堤、河川堤防の整備。災害用備蓄品の整備などをおこなう事。

「逃げる」とは津波避難ビルの指定、津波避難タワーの整備。高台避難道路の整備などをおこなう事。

「伝える」とはPC・スマホ・タブレットなどから災害に関する情報を確認できる配信システムの導入。また衛星電話を孤立集落、総合支所等に設置し、PHS電話を学校に整備。また防災ラジオ、緊急速報メール等、災害情報伝達手段の多層化なども行っ

ている。

避難場所として体育館等公共施設を利用する際の課題であるが、収まりきれない数の避難者があり、避難所の運営主体、毛布や食料の手配、避難者名簿や安否確認、避難行動要支援者支援等々従来の避難所運営マニュアルでは対応できなかった。

大震災後の取り組みとして、避難所は複数の場所を想定し、災害時の協力体制構築のため地域防災連絡会を設置。要支援者名簿は行政区、町内会で作成し介護施設とも協定を結んでいる。食料や水、簡易トイレも備蓄しているが、さらに民間業者とも協定を結んでいる。体育館等を避難所とした場合、電気の大切さを痛感したとして太陽光発電施設と蓄電池を設置している。

議会の災害時の対応であるが平成23年3月25日市当局が出来る限り災害対策に専念するため「石巻市議会東日本大震災対策会議」を設置。会派及び議員個人から市当局への要望は緊急の場合を除き対策会議に提出することを申し合わせた。

平成25年10月28日市内で大規模な災害が発生した場合、議会及び議員がとるべき基本姿勢として「石巻市議会災害対応指針」を策定。また、市当局の災害対策本部と連携して災害対応にあたるため、「石巻市議会災害対策会議設置要綱」を定めている。

平成26年4月1日「石巻市防災基本条例」を制定し災害に強いまちづくりを目指している。

翌日、語り部タクシーで震災後の石巻市内を視察。地震発生後5年を経過し、堤防や道路工事等盛んに公共事業が実施されており徐々に復興が進んでいる印象であった。大規模な水産物地方卸市場の建物はすでに完成していたが、顧客は大震災前の6から7割程度しか帰っていないとのことであった。このあたりに目に見えない影響が感じられた。

全校生徒108名中74名の児童と10名の教員が亡くなった大川小学校を訪ねた。元教員で大川小学校に通う娘を亡くされた方が「山の方の学校も皆避難していた、なぜ避難しなかったのかと思うが、子供たちを守れなかった無念さを抱え先生達も亡くなったと思う。」と言う言葉に目頭が熱くなった。

## 5. 考察

災害発生時において最も強調されたのは「とにかく避難」する事であった。本町でもすでに自治会毎に防災マップなど防災計画の作製に取り組んでいるが、避難所を複数想定し繰り返し訓練を行い、問題点を見直す事が重要である。避難所として体育館、学校等を利用する場合、施設の運営責任者、住民や要支援者の名簿作成、安否確認を誰が行うのかなどの体制整備が必要である。また、電気の重要さを指摘された。今後整備される施設においては太陽光発電と蓄電池の設置を検討すべきである。

災害時の議会の対応であるが、日南町議会「災害対応指針」や「災害対策会議設置要綱」の策定を検討すべきだと考える。

以上

## 経済福祉常任委員会 行政調査報告書

本委員会は行政調査を行ったので、日南町議会会議規則第77条の規定により次のとおり報告する。

平成28年9月30日

日南町議会経済福祉常任委員会  
委員長 久代 安敏

日南町議会議長 村上 正広 様

### 記

1. 調査期日 平成28年7月27日から28日（2日間）

2. 調査場所 長野県長和町及び青木村

### 3. 調査概要

#### （1）長野県長和町 「農業振興について」

長野県のほぼ中央に位置する長和町の「山村再生プロジェクト」は、同町と東京農業大学が共同で行っているもので、交流が始まってからすでに20年以上が経過している。

とりわけ平成23年度からは大学と町との独自の共同プロジェクトとして継続的に実施している。その目的は、遊休荒廃農地の活用と地域伝統文化の再生を通して地域再生・活性化の総合プランナーの育成を目指すものである。

町は、東京農業大学教育支援協議会を設置し支援体制を作り、連携協力に関する協定を締結し、東京農大との連携を町づくりに活かすために役場各課から15人で構成する長和町東京農業大学ワーキンググループを設置して、学生からの提案事項の検討や意見交換を行う体制を作っている。

これまでの主な取り組みとして、地域住民と協同作業による遊休荒廃地を復旧しての野菜や水稲、果樹、ビオトープづくりやエゴマ、キヌアなどの試験栽培、植林や森林作業、地域の伝統行事やボランティア活動、「郷土カルタ」づくりなどを行っている。また、開発した特産品を農大収穫祭で販売するなど波及効果も生まれている。

町は、学生の宿泊費の補助、特産品開発委託、ふるさと納税を財源とした炭焼き窯新設や消耗品購入、地元指導者との調整などを行ない、毎月2泊3日の日程で20～30名の学生が来町し、これまでに延べ5,000人を超える学生が来町している。

農事組合法人が生産から加工販売まで一貫して取り組む「信濃霧山ダッタンそば」は、高冷地という立地条件を活かし、平成 17 年から標高 800m～1,400m 地帯で栽培を行い、現在では 37ha、40 t (平均反収 100 kg 以上) と年々耕作面積を広げて、遊休荒廃地の解消と地域の活性化へ向けて積極的に取り組んでいる。

ダッタンそばは、もともと北海道でしか作付されていなかった品種で苦みが強く『苦そば』と呼ばれ食用には適さないそばだと思われていたが、当時農業委員を務めていた現組合事務局長が、新規作物の一つにと試験栽培したところ他の地域とは異なる苦味がほとんどなく食用にも適し、ポリフェノール(ルチン)が通常の 100 倍というそばが生まれた。

平成 19 年、ダッタンそばの共同生産と特産品開発研究、高付加価値農業の展開と地場産業の振興をすすめるために「信濃霧山ダッタンそば生産組合」を設立。平成 22 年、町がダッタンそばの加工直販施設を建設し、指定管理者として生産組合に運営を委託。生産組合は 6 次産業化の認定を受け、ダッタンそばの多様な加工を行い、(焙煎ダッタンそば、クッキー、パウンドケーキ、パン、ソフトクリーム、チーズタルト、生パスタなど)平成 26 年 10 月に完成したダッタンそば専門のレストランで営業販売している。

## (2) 長野県青木村 「子育て支援策」

長野県は、日本一住みたい「村」ランキングベスト 10 に 7 つの村が入っている。(2016 年)それは、独自行政で築く、高い総合力に起因している。

ランキング 1 位の青木村(面積 52 ㎢人口 4,559 人)は、「村の子供は村で育てる」を合い言葉にし、保小中一貫教育で保育園も教育委員会の所管としている。

次世代育成支援行動計画「あおきっこはぐくみプラン」を基本に「子育てサポーター倶楽部」での議論や実践、「あおきっ子教育ポイント 5 か条」を共通認識として、結婚相談、不妊・不育治療補助、出産祝い金、医療費補助(高校卒業まで)、チャイルドシート購入補助、保育料軽減制度、小中学校でのインクルーシブ教育、高校生通学定期券補助、奨学金貸与などを実施し、子育て、子育てを支援し、切れ目のない少子化対策事業を行っている。

## (3) 長野県青木村 「道の駅あおき」

「道の駅あおき」は閉店したパチンコ店を改修して平成 16 年にオープンした農産物直売所をベースに、翌 17 年に道の駅を開設している。その後、食堂施設、農産物加工施設が整備され、平成 27 年には、隣接地にヘリポートなど防災機能を有した多目的な公園「ふるさと公園あおき」を整備している。

地方創生拠点機能はゲートウェイ型として体験・交流学习、特産品の開発・継承および高齢者宅配サービス等の拠点機能を新設、拡充、ドクターヘリによる救命緊急患者搬送拠点、大規模災害時での自衛隊等の参集可能な防災拠点としての機能の強化をコンセプトとして、平成 27 年に国の重点道の駅に選定され、道の駅あおき高

機能拠点化プロジェクトがスタートしている。既存施設の改築・拡充を中心とした道の駅施設の充実と高機能な拠点施設化のリニューアルを目指している。

管理・運営は、指定管理者の「(株) 道の駅あおき」が行っているが、平成 27 年度の実績は、直売所 1 億 4500 万円、食堂 2800 万円の売上となっている。

今後、観光事業、惣菜事業、直営農場事業などに取り組み拡充することによって、農業生産の振興と地域の活性化を進めるとともに地域の雇用を創出することを目指している。

#### 4. 考察

農業先進地である長野県の長和町、青木村ともに、首都圏から約 2 時間という交通アクセスの優位性はあるが、遊休荒廃農地対策、特産品開発、道の駅の運営など農業・農村における環境の厳しさを克服する道は本町と共通しており、行政と住民との更なる連携が求められる。

また日南町も新しく、移住・定住対策を地方創生の総合戦略プランと一体にすすめるためにパンフレットを作成することになっているが、今年度から始まった保育料の完全無償化などの子育て支援策を分かりやすく作成して積極的に町内外にアピールすることが急がれる。

以上

議案第 91 号

財産の取得について（グラップル・ウインチ付バックフォー購入）

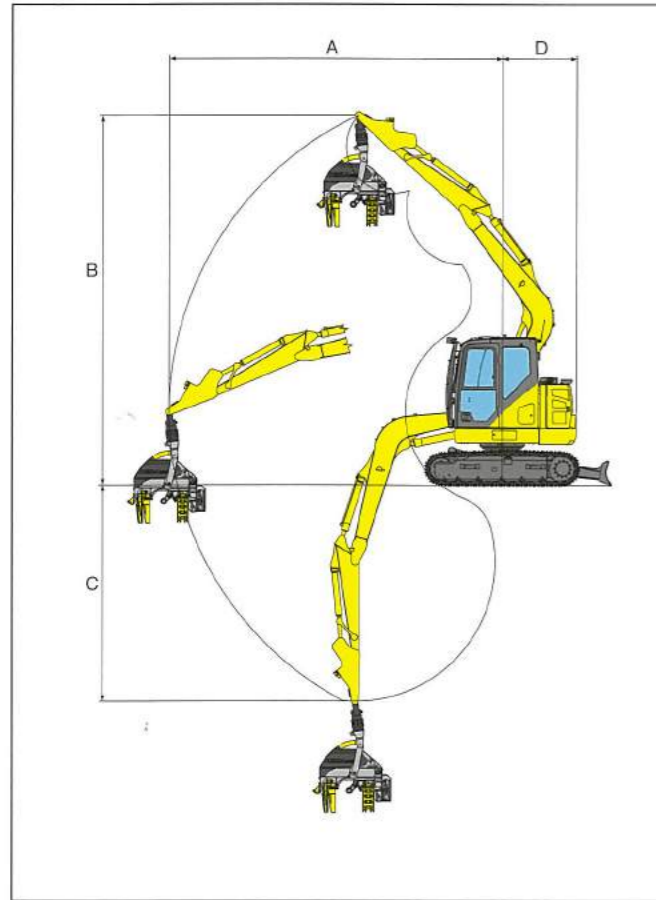
次のとおり、財産を取得することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項の規定により、本議会の議決を求める。

平成 28 年 9 月 30 日提出

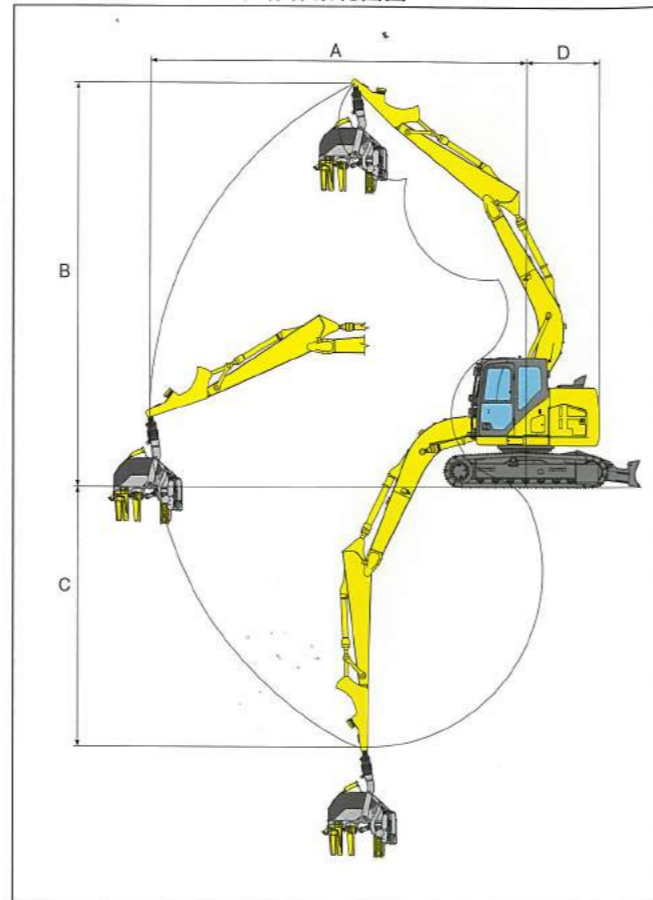
日南町長 増 原 聡

1. 財産の内容 物品（グラップル・ウインチ付バックフォー 林業仕様（バケット容量 0.28 立米クラス） 1 台）
2. 相手方 鳥取県日野郡日南町霞 17-1  
有限会社 福田建機 日南営業所  
所長 角田 清
3. 契約金額 10,692,000 円（消費税込）
4. 契約締結の方法 指名競争入札

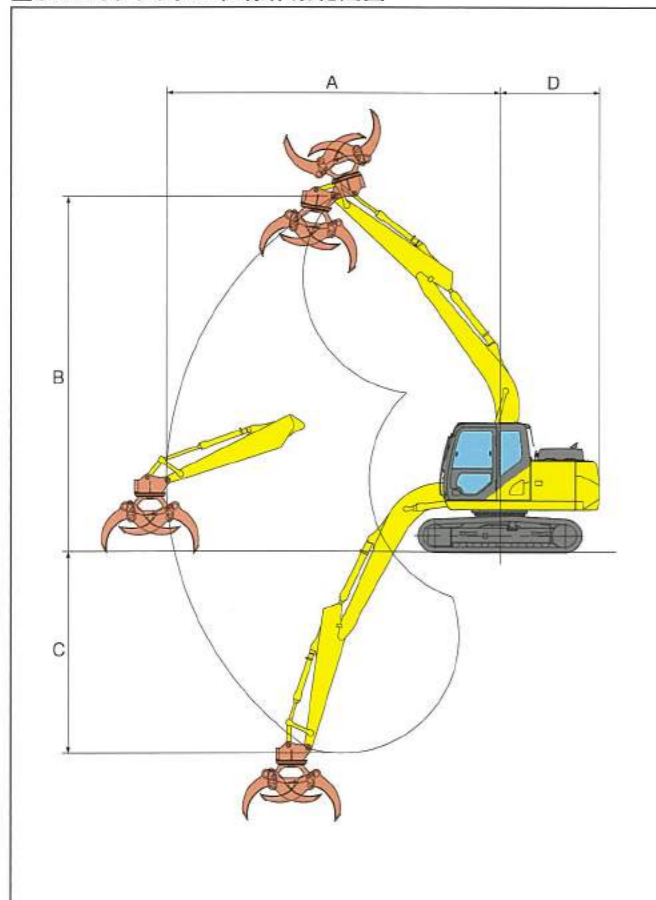
■SH75Xハーベスタ仕様作業範囲図



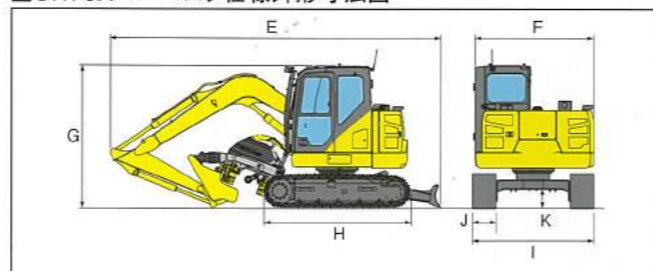
■SH135Xハーベスタ仕様作業範囲図



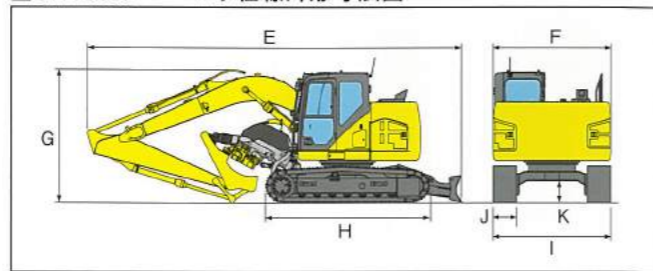
■SH120グラップル仕様作業範囲図



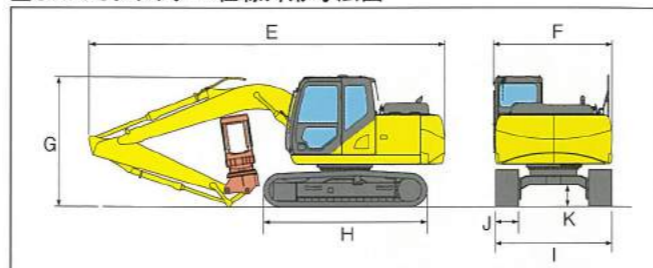
■SH75Xハーベスタ仕様外形寸法図



■SH135Xハーベスタ仕様外形寸法図



■SH120グラップル仕様外形寸法図



■主要仕様

※1:エンドアタッチメントを除く ※2:作業範囲はハーベスタリンク先端ピン位置で ※3:作業範囲はアーム先端ピン位置です

		SH75X-6A		SH135X-6				SH120-6		
		ハーベスタ仕様	木材グラップル仕様	ハーベスタ仕様		木材グラップル仕様		木材グラップル仕様		
		ブレード有	ブレード有	ブレード無	ブレード有	ブレード無	ブレード有	ブレード無	ブレード有	
基本	運転質量 <sup>※1</sup>	kg	8280	8140	14300	15300	14100	15000	13100	14700
	エンジン名称		いすゞ 4LE2X		いすゞ AM-4JJ1X				いすゞ AM-4JJ1X	
	定格出力	kW/min <sup>-1</sup>	40 / 2000		74.9 / 2000				74.9 / 2000	
	排気量	mL(cc)	2179		2999				2999	
性能	旋回速度	min <sup>-1</sup> (rpm)	10.4		11.2				14.3	
	走行速度(高速/低速)	km/h	5.1 / 3.2		5.6 / 3.4				5.6 / 3.4	
	登板能力	%(°)	70(35)		70(35)				70(35)	
	接地圧 <sup>※1</sup>	kPa	37	36	46	49	46	49	42	47
容量	燃料タンク容量	L	120		200				260	
	作動油容量	L	96.3		158				157	
作業範囲	A 最大作業半径	mm	6030 <sup>※2</sup>	5360 <sup>※3</sup>	7970 <sup>※2</sup>		7090 <sup>※3</sup>		7110 <sup>※3</sup>	
	B 最大作業高さ	mm	6720 <sup>※2</sup>	6330 <sup>※3</sup>	8550 <sup>※2</sup>		8140 <sup>※3</sup>		7590 <sup>※3</sup>	
	C 最大作業深さ	mm	3930 <sup>※2</sup>	3080 <sup>※3</sup>	5500 <sup>※2</sup>		4300 <sup>※3</sup>		4320 <sup>※3</sup>	
	D 後端旋回半径	mm	1350		1550				2130	
寸法	E 輸送時全長	mm	6340		7240	7920	7240	7920	7620	7920
	F アッパー全幅	mm	2270		2490				2500	
	G 輸送時全高	mm	2720		2790				2810	
	H クローラ全長	mm	2845		3500				3500	
	I クローラ全幅	mm	2320		2490				2490	
	J 標準シュー幅	mm	450		500				500	
	K 最低地上高	mm	360		440				440	

※SH120-6型の林業仕様は受注生産です

■仕様一覧

○…標準 ●…オプション △…受注対応

※1:ブレードサイズSH75X 2320mm / SH135X 2490mm / SH120 2490mm

	SH75X-6A		SH135X-6		SH120-6
	ハーベスタ仕様	木材グラップル仕様	ハーベスタ仕様	木材グラップル仕様	木材グラップル仕様
ブレード <sup>※1</sup>	○	○	●	●	●
ブーム&アーム強化	●	○	●	○	●
バケット	●	●	●	●	●
増量カウンタウエイト	○	○	○	○	△
強化アンダーカバー	○	○	○	○	△
キャブフロントガード(OPGLレベル1)	—	○	—	○	●
キャブフロントガード(OPGLレベル2)	○	●	○	●	●
ヘッドガード(FOPSLレベル2)	●	●	●	●	●
サスペンションシート	●	●	●	●	○
エアサスペンションシート(KAB)	●	●	●	●	○
アームレスト&ヘッドレスト	●	●	●	●	○
サンバイザー	●	●	●	●	△
ガード付キャブ上ライト(2個)	○	○	○	○	△
消火器	○	○	○	○	△
盗難防止イモビライザ	●	●	●	●	●
コーナーガードボール	●	●	●	●	—
工具置き	●	●	●	●	—
燃料給油ポンプ	●	●	●	●	●
12V電源(DC-DCコンバータ)	●	●	●	●	●
バケット閉じロックスイッチ	—	—	●	—	—
オートアクティブソーモード	○	—	○	—	—
ブレーカ回路(ペダル)	—	○	—	○	●
ブレーカ回路(スイッチ)	—	●	—	●	—
往復回路(ペダル)	—	—	—	●	●
併用回路(ペダル)	—	—	—	●	●
往復+第2予備(ペダル)	—	●	—	●	●
併用+第2予備(ペダル)	—	●	—	●	●
往復+第2予備(プロポショナルスイッチ)	—	●	—	●	—
併用+第2予備(プロポショナルスイッチ)	—	●	—	●	△

# 油圧式地引ウインチ PWFシリーズ

PWFシリーズ油圧ウインチは、油圧ショベル等へ架装し木寄せ作業を行う簡易集材装置です。

## 安全性と省力化を実現

油圧ショベル等の建機に取り付けることにより集材作業が手軽に行えます。



## 特長

- ①極めてコンパクトに設計されており油圧ショベル等の建設機械に簡単に取り付けることが可能です。
- ②ドラム完全フリー機構（ロープ引き力任意調整可能）を採用しておりますので、ドラムフリーが一層軽くなり、労働負荷の低減に繋がります。
- ③各機種ともオプションでラジコンを設定、ワンマン集材が可能です。
- ④木材グラップルとの併用で作業範囲がさらに広がります。

### [PWF型油圧地引ウインチ]

	PWF-10	PWF-25
最大直引き力	平均径 12.2kN (1200kgf) 素巻き 15.3kN (1500kgf)	18.6kN (1900kgf) 29.4kN (3000kgf)
巻き込み速度	平均径 52m/min 素巻き 43m/min	50m/min 32m/min
ワイヤ巻き込み量	最大時 φ8×50m	φ10×70m
フリー装置	標準装備	標準装備
無線装置	オプション	オプション
質量	78kg	134kg

# プロセッサ

スリップのないスムーズな送材、原木の動きに確実に追従する正確な測長、1回で確実な枝払いを実現。

## 特長

- ①スムーズな送材…ノンスリップ送材が特徴のクローラー方式です。
- ②確実な枝払い…可動式5枚刃で原木の全周をカバー、小径でも確実な枝払いができます。
- ③正確な測長…線接触方式により原木の形状や、送材速度の影響を受けず非常に高い測定精度を誇ります。
- ④使い易いグラップル…理想的な爪形状により優れたグラップル能力を発揮します。
- ⑤集計機能…8種類の長さを、径級別に材積と本数を集計し、総量及び個別量を表示します。



3点送材システム



完全な枝払いを可能にする可動式5枚刃



玉切機構

仕様	CM-40ZN	CM-45ZN	CM-40ZTN	CM-45ZTN
外形寸法 長さ×幅×高さ	1360×1000×1220mm	1360×1000×1220mm	1360×1000×1670mm	1360×1000×1670mm
作業ユニット質量	900kg	920kg	950kg	970kg
旋回装置 油圧ローテータ	全旋回		360° 有限旋回	
グラップル最大開口幅	1270mm	1270mm	1270mm	1270mm
送材装置 3方クローラ送材方式	3方駆動	3方駆動	3方駆動	3方駆動
適応材径	40～350mm	40～400mm	40～350mm	40～400mm
枝払い装置	全可動5枚刃（開閉機能付）			
玉切り最大径	480mm	480mm	480mm	480mm
測長検出方式	線接触式			
測長基点機能	ソー/材端/元付			
材径測定表示機能	40～450mm	40～450mm	40～450mm	40～450mm
材径集計機能	材種、長さ、径級別積算集計表示			
適用ベースマシン（新JIS）	0.5m相当	0.65m相当	0.5m相当	0.65m相当



# 木材用 グラップル

つかむ、揃える、切る、  
高性能の南星の木材グラップルシリーズ。  
安全に、しかも作業効率もアップします。



## フルラインナップ

揃える

つかむ

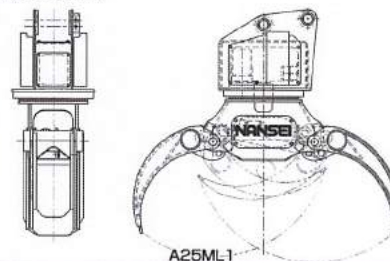
切る



ソー付きグラップル  
最大玉切り径 / 600mm

## 木材用グラップル

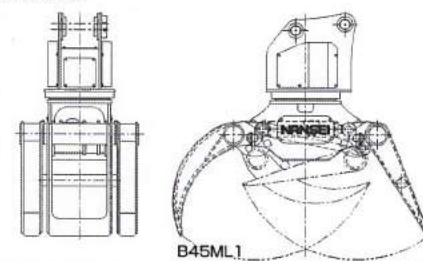
バケットシリンダーによるチルト動作が可能。選別、積み込み作業が自由に行えます。  
標準型から旋回強力型、電磁弁内蔵型まで豊富な機種を準備しています。



A25ML1

## 選木用グラップル

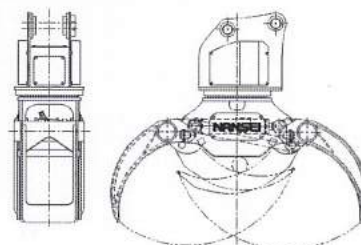
片側ストレートタイプの爪形状で、製材所でのハンドリング作業に使い易さを発揮します。  
市場、貯木場での高い積み、積み降ろしにスピーディーに対応できます。



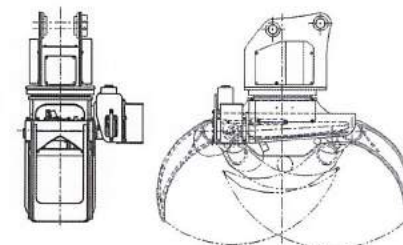
B45ML1

## 電磁弁内蔵型グラップル

配管はブレーカ配管のみでOK。手元のスイッチで、軽々、簡単操作、オペレータの疲労を軽減します。  
大容量モータを使用。又、ソーの併用で玉切りもスピーディー。



A45ML1



A45PLSD1 (速度比例制御ソー付きグラップル)

【グラップル諸元表】

型 式	BHS10P-3	BH10J-6	BHS10M-3-A	A25L1	A45L1	A45PLSD1
全 高 (mm)	1,040	1,290	1,200	1,470	1,615	1,615
最大開き巾 (mm)	1,030	1,720	1,430	1,690	1,920	1,920
最少掴み径 (mm)	80	100	105	120	120	120
定格荷重 (kg)	1,000	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
質 量 (kg)	155	400	260	460	750	950
旋回減速機 大容量モータ				大容量モータ	大容量モータ	大容量モータ
適用ベースマシン (㎡) (新JIS)	0.08 ~ 0.11 固定タイプ	0.28 ~ 0.39 フリータイプ	0.14 ~ 0.22 固定タイプ	0.28 ~ 0.39 固定タイプ	0.45 ~ 0.63 固定タイプ	0.45 ~ 0.63 固定タイプ電磁弁内蔵

型 式	BHS10P-3	BHS10MM-3	BHS10MMR-3	A25ML1	A25PLSD1	A45ML1	B45ML1
全 高 (mm)	1,040	1,200	1,230	1,470	1,470	1,615	1,685
最大開き巾 (mm)	1,030	1,430	1,430	1,690	1,690	1,920	1,940
最少掴み径 (mm)	80	105	105	120	120	120	75
定格荷重 (kg)	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
質 量 (kg)	165	270	310	470	670	770	850
旋回減速機 大容量モータ			旋回減速機	大容量モータ	大容量モータ	大容量モータ	大容量モータ
適用ベースマシン (㎡) (新JIS)	0.08 ~ 0.11 固定タイプ電磁弁内蔵	0.14 ~ 0.22 固定タイプ電磁弁内蔵	0.14 ~ 0.22 固定タイプ電磁弁内蔵	0.28 ~ 0.39 固定タイプ電磁弁内蔵	0.28 ~ 0.39 固定タイプ電磁弁内蔵	0.45 ~ 0.63 固定タイプ電磁弁内蔵	0.45 ~ 0.63 固定タイプ電磁弁内蔵

議案第 92 号

財産の取得について（中型路線バス購入）

次のとおり、財産を取得することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項の規定により、本議会の議決を求める。

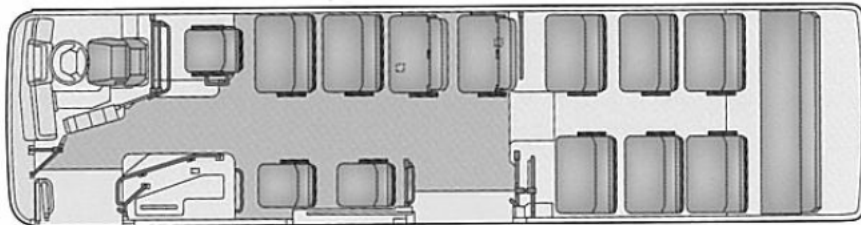
平成 28 年 9 月 30 日提出

日南町長 増 原 聡

1. 財産の内容 物品（中型路線バス 1 台）
2. 相手方 鳥取県米子市東福原 1 丁目 5 番 16 号  
鳥取西部農業協同組合  
代表理事組合長 谷本 晴美
3. 契約金額 18,543,600 円（消費税込）
4. 契約締結の方法 指名競争入札

# NEW ERGA mio

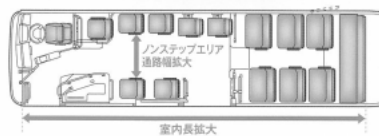
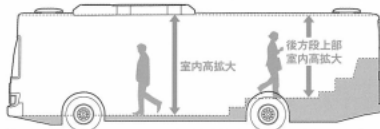
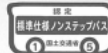
中型 路線バス LR ノンステップ



郊外II型 ホイールベース:J(4,400mm)  
定員58人(座席28人+立席29人+乗務員1人)

## 15年度ノンステップバス認定制度対応 安全な移動と快適な立ち座りを実現したユニバーサルデザイン

お客様、乗務員、皆さまに安心してご利用いただくために、室内の安全性・利便性を向上。室内高・通路幅などの拡大で、広々と、そして快適な室内空間を実現しました。



### 伝い歩き棒

車内での移動をより安全で安心なものにするため、左前タイヤ上部に新たに伝い歩き棒を設置しました。



### 前向き優先席

立ち座りや着席時の姿勢維持が容易になりました。優先席を前向き化し、各席前方には握りやすい幅広グリップを設置。立ち座りをより安全にします。



議案第93号

## 平成28年度日南町一般会計補正予算（第4号）

平成28年度日南町の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ50,123千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,633,495千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成28年9月30日提出

鳥取県 日南町長 増原 聡

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 繰越金		83,372	48,923	132,295
	1 繰越金	83,372	48,923	132,295
20 町債		916,051	1,200	917,251
	1 町債	916,051	1,200	917,251
歳入	合計	6,583,372	50,123	6,633,495

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		72,399	123	72,522
	1 議会費	72,399	123	72,522
4 衛生費		1,195,905	49,200	1,245,105
	1 保健衛生費	334,580	49,200	383,780
9 消防費		146,112	800	146,912
	1 消防費	146,112	800	146,912
歳 出 合 計		6,583,372	50,123	6,633,495

## 第2表 地方債補正

(変更) (単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎地域自立促進特別事業	167,800	証書借入 又は証券発行	10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入れについては、その融資条件による。 ただし書当初に同じ	169,000	同上	同上	同上

平成28年度日南町一般会計補正予算（第4号）に関する説明書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
18 繰越金	83,372	48,923	132,295
20 町債	916,051	1,200	917,251
歳入合計	6,583,372	50,123	6,633,495

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	72,399	123	72,522				123
4 衛生費	1,195,905	49,200	1,245,105		1,200		48,000
9 消防費	146,112	800	146,912				800
歳出合計	6,583,372	50,123	6,633,495		1,200		48,923

## 2 歳入

(款) 18 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	83,372	48,923	132,295	1 繰越金	48,923	前年度繰越金 48,923
計	83,372	48,923	132,295			

(款) 20 町債

(項) 1 町債

12 過疎債	776,600	1,200	777,800	1 過疎債	1,200	過疎地域自立促進特別事業債 1,200
計	916,051	1,200	917,251			

### 3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 議会費	72,399	123	72,522				123	12 役務費	123	議会活動	123
計	72,399	123	72,522				123				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

4 環境衛生費	243,214	49,200	292,414		1,200		48,000	15 工事請負費	48,000	環境保全対策事業	1,200
								19 負担金補助及び交付金	1,200	新エネルギー推進事業	48,000
計	334,580	49,200	383,780		1,200		48,000				

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1 非常備消防費	17,302	100	17,402				100	20 扶助費	100	非常備消防管理運営事務	100
4 災害対策費	14,858	700	15,558				700	19 負担金補助及び交付金	700	単独災害緊急対策事業	700
計	146,112	800	146,912				800				

## 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込に関する調書 (補正)

		(一般会計)			(単位 千円)	
区	分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額、補正額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債		5,143,838	5,936,684	[1,200] 911,051	574,745	[1,200] 6,272,990
①	土 木	197,019	155,620	0	42,736	112,884
②	衛 生	43,430	41,856	0	5,774	36,082
③	農 林 水 産	189,735	104,925	0	59,735	45,190
④	公 有 林	27,768	23,231	0	4,612	18,619
⑤	防 災	31,900	92,988	0	6,367	86,621
⑥	学 校	70,181	59,579	0	10,863	48,716
⑦	過 疎	2,961,702	3,685,994	608,800	284,633	4,010,161
⑧	過疎地域自立促進	108,664	393,319	[1,200] 167,800	23,562	[1,200] 537,557
⑨	臨時財政特例債	7,152	4,871	0	2,382	2,489
⑩	地域総合整備事業債	12,500	6,250	0	6,250	0
⑪	減税補填・臨時税収 補填・臨時財政対策債	1,485,387	1,362,451	134,451	125,031	1,371,871
⑫	総 務	8,400	5,600	0	2,800	2,800

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額、補正額	当該年度中 元金償還見込額	
2. 災害復旧債	112,074	95,313	5,000	16,713	83,600
① 土 木	112,074	95,313	5,000	16,713	83,600
② 農 林 水 産	0	0	0	0	0
③ そ の 他	0	0	0	0	0
補 正 額			1,200		1,200
補 正 前 の 額			916,051	591,458	6,356,590
合 計	5,255,912	6,031,997	917,251	591,458	6,357,790

# 平成28年9月 日南町議会定例会

## 追加補正予算説明附属資料

一	一般	会計	・・・	1
	総務	課	・・・	2
	住民	課	・・・	2

平成 28 年度 一般会計補正予算(第4号)説明資料

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

04 目 災 害 対 策 費

総務課

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1045 単独災害緊急対策事業	補正前の額	400	0	0	0	400	
	補正額	700	0	0	0	700	
	補正後の額	1,100	0	0	0	1,100	
<p>○ 事業説明</p> <p>9月18日からの台風16号及び秋雨前線による大雨での災害復旧に要する費用の補助(3件分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地裏への土砂流出</li> <li>・農用地法面一部崩壊</li> <li>・農用地への土砂流入</li> </ul> <p>○ 執行経費</p> <p>補助金(災害復旧) <span style="float: right;">700千円</span></p>							

04 款 衛 生 費

01 項 保 健 衛 生 費

04 目 環 境 衛 生 費

住民課

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1393 環境保全対策事業	補正前の額	12,007	0	3,000	1,500	7,507	
	補正額	1,200	0	1,200	0	0	
	補正後の額	13,207	0	4,200	1,500	7,507	
<p>○ 事業説明</p> <p>日南町老朽危険家屋等解体撤去補助金制度の申請件数が多いことから、予算の増額補正を行い生活環境の保全を目指す。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>負担金補助及び交付金 <span style="float: right;">1,200千円</span></p> <p>老朽危険家屋等解体撤去補助金 (上限30万円×4件分)</p> <p>○ 財 源</p> <p>町債(過疎債ソフト事業) <span style="float: right;">1,200千円</span></p>							



平成 28 年度 一般会計補正予算(第4号)説明資料

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

04 目 環境衛生費

住 民 課

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1409 新エネルギー推進事業	補正前の額	29,657	1,580	0	19,061	9,016	
	補 正 額	48,000	0	0	0	48,000	
	補正後の額	77,657	1,580	0	19,061	57,016	

○ 事業説明

新石見小水力発電所について、導水路等の復旧工事や管理体制の見直しに取り組むもの。  
地域の安全安心を第一に確保した上で発電事業の早期再開を目指す。

○ 執行経費

工事請負費（建設改良）

48,000 千円

新石見小水力発電所復旧工事

## 決算審査特別委員会 審査報告書

本委員会に付託となった次の案件は、審査の結果次のとおり決定したので、日南町議会会議規則第77条の規定により報告する。

平成28年9月30日

日南町議会決算審査特別委員会  
委員長 山本 芳昭

日南町議会議長 村上 正広 様

### 記

(付託案件)

- 議案第78号 平成27年度日南町一般会計決算認定について
- 議案第79号 平成27年度日南町国民健康保険特別会計決算認定について
- 議案第80号 平成27年度日南町簡易水道事業特別会計決算認定について
- 議案第81号 平成27年度日南町農業集落排水事業特別会計決算認定について
- 議案第82号 平成27年度日南町介護保険特別会計決算認定について
- 議案第83号 平成27年度日南町介護サービス事業特別会計決算認定について
- 議案第84号 平成27年度日南町後期高齢者医療特別会計決算認定について
- 議案第85号 平成27年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計決算認定について
- 議案第86号 平成27年度日南町病院事業会計決算認定について

### 【審査の経過及び結果】

本委員会は、平成28年9月9日、12日、13日、14日、15日、21日に委員会を開催し、付託された各議案の会計決算について慎重に審査を行った。

その結果、平成27年度各会計決算は、議案第78号、79号、82号、83号、84号は賛成多数で、議案第80号、81号、85号、86号は全員一致で、次に述べる審査意見を付して認定すべきと決定した。

### 【審査意見】

(全般)

#### 1. 未収金について

一般会計、特別会計の一部、日南病院事業会計において前年度に比べ未収金が増加している。職員研修は実施されているが、「町税等未収金取り組み会議」は年1

回しか開催されておらず積極的な取り組みとなっていない。未収金が増加すれば適切に納付している町民に対して公平性を欠く事はもちろん納税意欲にも悪影響を及ぼす事が懸念される。「町税等未収金取り組み会議」において対策を検討・実行し、未収金減少の実績を求めたい。

## 2. 主要施策の成果及び財産に関する調書について

監査意見においてPDCAサイクルの重要性が指摘されているが、現在の調書ではDo（実行）とCheck（検証・評価）が一つになり事業実施状況の記載となっている。成果指標の達成度を例えばABCで表すなど評価欄を設けることによって、Check（検証・評価）を明確化でき、次年度以降の事業計画をAction（改善）することが容易となる。PDCAサイクルを確立し、有効な予算執行を行うためにも調書の改善を求めたい。

（企画課）

## 3. 観光振興対策事業について

地域づくりアドバイザーから新しい企画の提案がされておらず、またその活動に地域的な偏りがみられる。総てのまちづくり協議会に積極的に向いて活動をされたい。

また地域づくりアドバイザーの業務が観光に重点を置くもので良いのか、この制度を続けるかどうかも含め再検討すべきである。

## 4. 企画一般管理事務 鳥取大学との連携事業について

鳥取大学との連携が10周年を迎えたが、単なる学生のフィールドワークの場所提供ではなく、日南町として希望する調査研究テーマについて、一年限りでなく継続した取り組みを求めたい。大学との日程調整等が主な業務である職員派遣は必要ない。

（住民課）

## 5. 環境保全対策事業について

環境審議会は環境施策を調査審議する重要な機関であるが、年1回しか開催されていない。環境基本計画及び環境実行計画の着実な推進のために審議の充実を求める。

環境立町推進協議会へ支出されている補助金の使途は、協議会本来の活動趣旨とは言えない。環境学習と実践を広く町民に啓発していくために、きめ細やかで地道な活動が求められる。活動内容の見直しと住民主体の組織へ改革すべきである。

「まめな水」を平成23年度から年間3000本製品化し、平成27年度までの販売分が約5500本、視察等利用分が7100本となっているが、中途半端な活用状況となっている。今後の事業展開について廃止を含め見直すべきである。

(農林課)

#### 6. 林業一般管理事務 日南町山村情報事業業務委託料について

NPO 法人フォレストアカデミージャパンへ山村情報事業業務が委託されているが、山林情報収集は電話調査10件、訪問調査7件のみである。これでは十分な調査とは言えない。また林業・地域情報の発信のため「日南の森だより」を毎月発行しているが年間発送部数は約300部程度である。事業目的を達成するため委託を見直すべきである。

## 陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された平成28年陳情第5号「保育士の処遇改善並びに職員配置基準の引き上げの緊急対応と財源確保を求める陳情書」につき、審査の結果を報告する。

平成28年9月30日

日南町議会 経済福祉常任委員会  
委員長 久代安敏

日南町議会議長 村上正広様

### 審査の経過及び結果

本委員会は、平成28年9月12日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **全員一致** をもって **趣旨採択** と決定した。

### 理 由

全国的な待機児童の問題や保育士の処遇改善の要望は理解できるが、本町の保育行政には馴染まない。

発議第 8 号

参議院選挙の合区の見直しに関する決議

標記の決議案を別紙のとおり、地方自治法第 109 条第 6 項及び日南町議会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出し、議会の議決を求める。

平成 28 年 9 月 30 日

提出者 日南町議会 議会運営委員会  
委員長 古 都 勝 人

## 参議院選挙の合区の見直しに関する決議（案）

参議院の選挙制度は、いく度かの制度改正を経て、現在の選挙区選挙と比例代表選挙による選挙が行われているが、地域代表としての各都道府県単位の選挙区という制度は堅持されてきていた。

今般、憲政史上初めて都道府県を越えた合区による選挙が実施されたところであるが、意思形成を図る上で都道府県が果たしてきた役割を考えたとき、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなるのは非常に問題であるとともに、地方創生に逆行しているとの批判もあるところである。

我が「鳥取県及び島根県選挙区」においては、過去最低の投票率となり、また、自県を代表する議員が出せなかったことなど、合区を起因とした弊害も顕在化したところである。

国においては、昨年の改正公職選挙法附則第7条において、「平成31年に行われる参議院議員の通常選挙に向けて、参議院の在り方を踏まえて、選挙区間における議員1人当たりの人口の較差の是正等を考慮しつつ選挙制度の抜本的な見直しについて引き続き検討を行い、必ず結論を得るものとする。」とされている。

日南町議会は、この参議院選挙制度の抜本的な見直しにあたっては、国と地方が一層連携を強め、地方創生を推進していくためにも、単に人口の多寡にかかわらず、地方の意見を十分国政に反映できる地方創生にふさわしい仕組みを構築すべきであり、合区を見直して都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要請する。

以上、決議する。

平成28年9月30日

鳥取県日野郡日南町議会

# 別紙 要請先

職名等	氏名	送付先住所等		
1 国会・政府				
衆議院議長	大 島 理 森	〒100-0014	千代田区永田町1-7-1	衆議院
参議院議長	伊 達 忠 一	〒100-0014	千代田区永田町1-7-1	参議院
総務大臣	高 市 早 苗	〒100-8926	千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	総務省
2 自由民主党				
自由民主党総裁	安 倍 晋 三	〒100-8910	千代田区永田町1-11-23	自由民主党本部
自由民主党政務調査会長	茂 木 敏 充			
自由民主党参議院議員会長	橋 本 聖 子			
3 公明党				
公明党代表	山 口 那 津 男	〒160-0012	新宿区南元町17	公明党本部
公明党政務調査会長	石 田 祝 稔			
公明党参議院議員会長	魚 住 裕 一 郎			
4 民進党				
民進党代表	蓮 舫	〒100-0014	千代田区永田町1-11-1	民進党本部
民進党政務調査会長	山 尾 志 桜 里			
民進党参議院議員会長	小 川 敏 夫			
5 日本共産党				
日本共産党委員長	志 位 和 夫	〒151-8586	渋谷区千駄ヶ谷4-26-7	日本共産党中央委員会
日本共産党政策委員会責任者代行	小 池 晃			
日本共産党参議院議員団長	山 下 芳 生			
6 日本維新の会				
日本維新の会共同代表(国会議員団長)	片 山 虎 之 助	〒542-0082	大阪府中央区島之内 1-17-16 三栄長堀ビル	日本維新の会本部
日本維新の会政務調査会長	浅 田 均			
7 地元選出国會議員				
衆議院議員	石 破 茂	〒100-8982	千代田区永田町2-1-2	衆議院第2議員会館 515号室
衆議院議員	赤 澤 亮 正	〒100-8982	千代田区永田町2-1-2	衆議院第2議員会館 1022号室
参議院議員	青 木 一 彦	〒100-8962	千代田区永田町2-1-1	参議院議員会館 814号室
参議院議員	舞 立 昇 治	〒100-8962	千代田区永田町2-1-1	参議院議員会館 603号室



# 議 員 派 遣 の 件

平成28年9月30日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

## 記

### 1. 市町村議会議員特別セミナー

- (1) 目 的 議員の能力向上・議会の活性化
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市
- (3) 期 日 10月6日～10月7日（2日間）
- (4) 派遣議員 大西保議員、近藤仁志議員

### 2. 議会報告会・意見交換会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 町内（7会場）
- (3) 期 日 10月25日、26日、28日、31日
- (4) 派遣議員 議員全員

### 3. 町村監査委員全国研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上・議会の活性化
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 期 日 11月1日～11月2日（2日間）
- (4) 派遣議員 近藤仁志議員

### 4. 中国横断自動車道岡山米子線（蒜山IC～米子IC間）4車線化促進期成同盟会総決起大会

- (1) 目 的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 期 日 11月14日～11月15日（2日間）
- (4) 派遣議員 福田稔副議長（議長代理出席）

### 5. 鳥取県町村監査委員研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上・議会の活性化
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 日 11月22日
- (4) 派遣議員 近藤仁志議員

6. 鳥取県町村議会議員研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上・議会の活性化
- (2) 派遣場所 北栄町
- (3) 期 日 11月25日
- (4) 派遣議員 議員全員

## 委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

平成28年9月30日

日南町議会議長

村上正広

### 記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、保育園及び日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報調査特別委員会	議会広報に関する記事等の調査	〃
議会基本問題調査特別委員会	議会基本問題に関する調査	〃
中心地域整備に関する調査特別委員会	中心地域整備に関する調査	〃